

令和 7 年 度

予 算（案）の 概 要

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

隠 岐 の 島 町

目 次

I	予 算 の 概 要	3
II	予 算 会 計 別 総 括 表	8
III	一 般 会 計 歳 入 予 算	9
IV	一 般 会 計 歳 出 予 算	10
V	一 般 会 計 予 算 性 質 別 経 費 分 析 表	11
VI	一 般 会 計 歳 入 予 算 の 構 成	12
VII	一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 一 覧 表	13
VIII	一 般 会 計 か ら 他 会 計 へ の 繰 出 金 一 覧	14
IX	積 立 金 現 在 高	15

I 令和7年度当初予算の概要

～ 本町における令和7年度当初予算（一般会計）の概要 ～

(1) 予算編成の背景

コロナ禍以降進行しつつあった全国的な物価高騰は、昨年より本格的な影響を及ぼし始め、本町の令和6年度予算においても適宜補正予算を編成しての対応を余儀なくされているところです。

令和7年度予算編成に際しては、各分野での経費上昇に加え、全体予算の2割を占める一部事務組合負担金が前年度を上回る規模となるなど、限られた財源が圧迫される厳しい予算編成となりました。

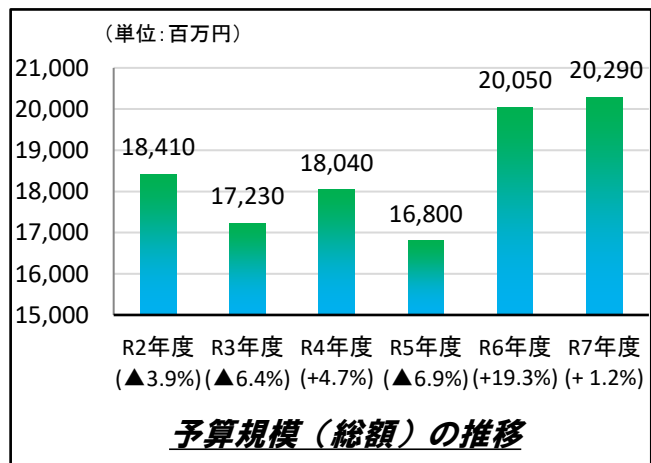
このような情勢下ではありますが、予算の重点施策への集中配分を行い「持続可能な財政運営」と「地域諸課題の解決」のバランスに配慮しながら、総合振興計画の実現に向け様々な施策を着実に推進していくための予算を編成しました。

(2) 予算の規模

一般会計当初予算額 **202億9,000万円** （前年度比 +2億4,000万円 +1.2%）

令和7年度の一般会計予算額は、202億9,000万円で、令和6年度と比較して2億4,000万円（1.2%）の増となりました。

増額要因としては、補助費では高速船大規模改修等に伴う隠岐広域連合負担金の増（+2億5,894万円）、普通建設事業費では西郷南中学校大規模改修事業の増（+2億3,408万円）、物件費では自治体システム標準化事業の増（+1億7,794万円）や物価高騰に伴う物件費の増、公債費では令和5年度に行った繰上償還の効果縮小による増（+1億9,859万円）等が主なものです。

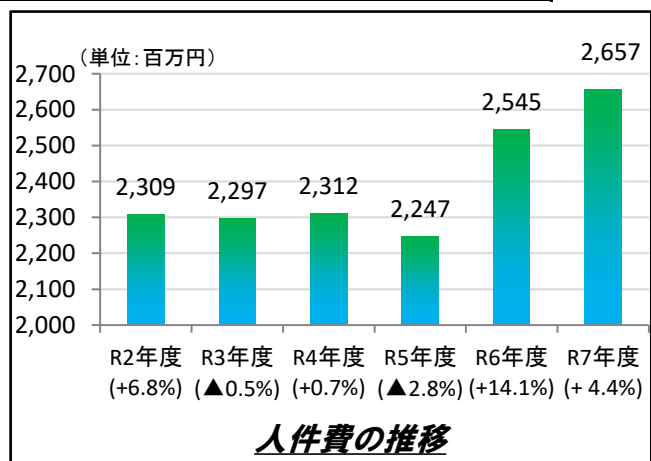


(3) 歳出予算の状況

義務的経費について

人件費 **26億5,707万円** （前年度比 +1億1,198万円 +4.4%）

令和6年度末の退職予定者及び令和7年4月の新規採用予定者を見込み、特別職3名、職員258名（一般会計のみ。）及び議員14名に、会計年度任用職員の雇用費を合わせ、一般会計人件費総額では、前年度比1億1,198万円増の26億5,707万円となりました。これは、令和6年度に行った給与改定が主な増額要因となります。

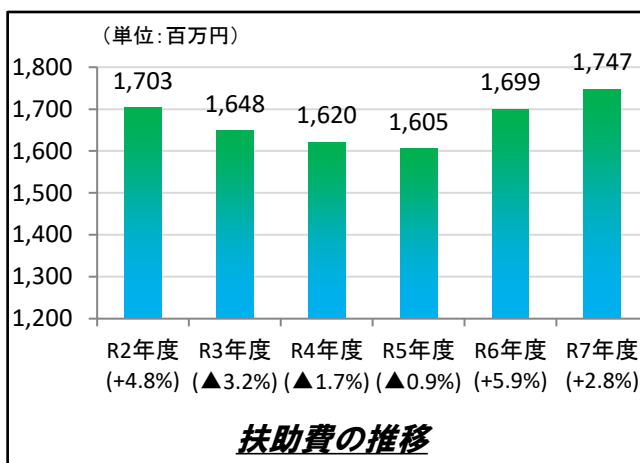


扶助費

17億4,672万円（前年度比 +4,788万円 +2.8%）

児童福祉費、老人福祉費及び障がい者福祉費などの社会保障制度に基づく経費です。

令和7年度は、前年度比4,788万円の増となっていますが、これは児童手当支給事業が制度改正に伴い5,691万円増額となったことが主な要因です。

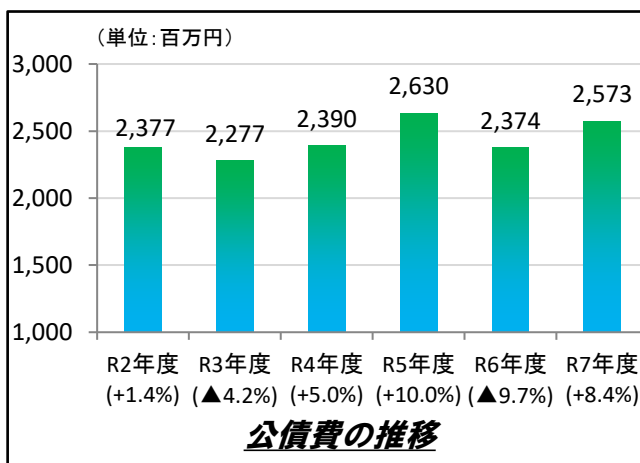


公債費

25億7,277万円（前年度比 +1億9,859万円 +8.4%）

町の長期債務（町債）の返済（償還金）にかかる経費です。

近年実施した大規模事業に係る元金償還が本格的に始まることで増加傾向にありましたが、令和5年度に行った繰上償還の効果で令和6年度には一旦減となりました。しかし令和7年度ではその効果額が小さくなったため前年度比1億9,859万円増の25億7,277万円となりました。



投資的経費について

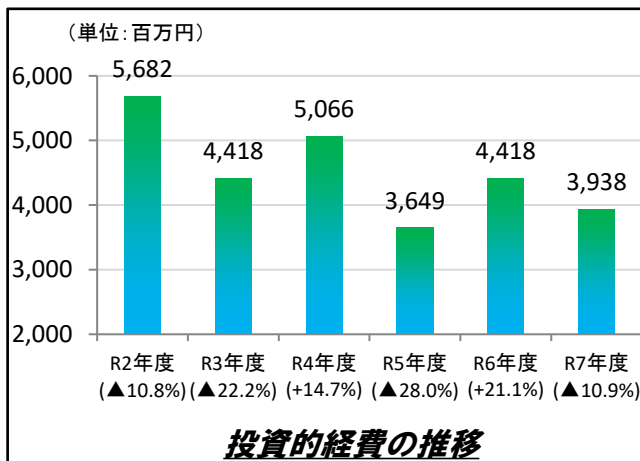
投資的経費

39億3,784万円（前年度比 ▲4億7,990万円 ▲10.9%）

●補助事業費	30億2,164万円	（前年度比 +3億8,376万円 +14.5%）
●単独事業費	8億6,392万円	（前年度比 ▲8億2,685万円 ▲48.9%）
●県営事業負担金	6,470万円	（前年度比 ▲2,239万円 ▲25.7%）
●災害復旧事業費	200万円	（前年度比 ±0万円 ±0.0%）

道路や公共施設の建設などの生活産業基盤の整備を行う普通建設事業と災害復旧事業に係る経費です。

中出張所庁舎整備事業、県立高校施設整備事業が終了したことが大きな減額要因となり、全体事業費は前年度より4億7,990万円の減となりました。



〔主な事業〕

都市再生整備事業	5億4,347万円	通学路安全対策整備事業	1億8,777万円
港整備交付金事業	3億7,141万円	隠岐島油槽所運営事業	1億8,413万円
道路構造物維持管理推進事業	2億8,510万円	町単道路改良事業	1億6,400万円
西郷南中学校大規模改修事業	2億3,408万円	一般廃棄物処理施設整備事業	1億3,566万円
港整備港湾改修事業	1億9,909万円	災害に強く安全安心な道路整備事業	1億3,563万円

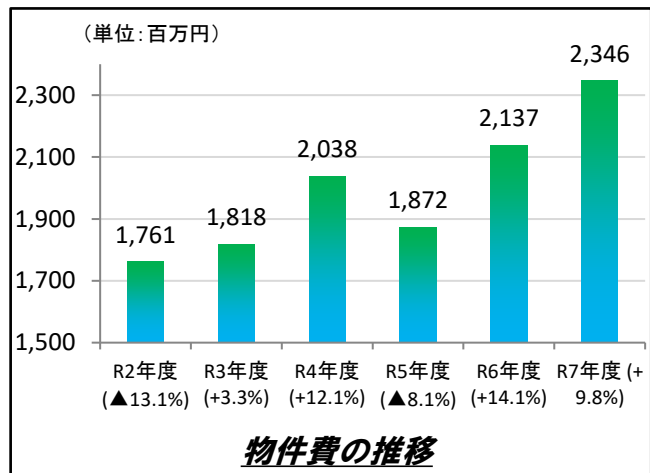
その他の経費について

物件費

23億4,565万円（前年度比 +2億905万円 +9.8%）

事務事業に必要な、消費的性格の経費の総称で、旅費、需用費、委託料などとして支出されます。

令和7年度は、自治体システム標準化事業が主な変動要因で1億7,794万円の増、その他全体的に物価高騰や労務単価上昇の影響で委託料等が増額となっており、前年度比2億0,905万円（9.8%）増となっています。



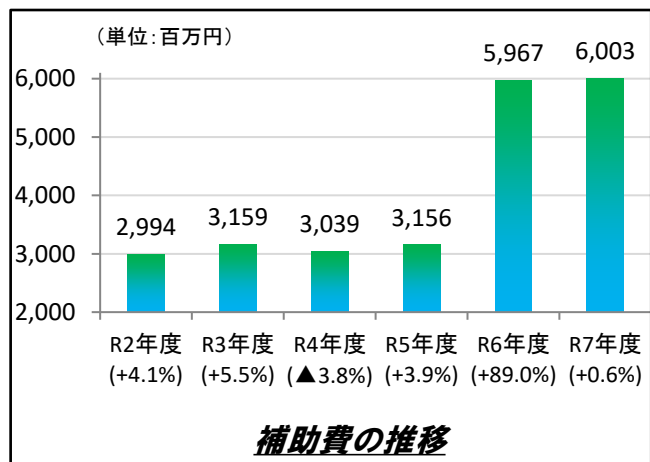
補助費等

60億335万円（前年度比 +3,668万円 +0.6%）

消防、病院などの広域行政（隠岐広域連合等）に対する負担金のほか、各種団体や事業に対する補助金等の経費です。

占める割合が最も高い隠岐広域連合負担金では、大幅に増額となった前年度よりさらに3億8,315万円の増となりました。今年度新たに計上された高速船の大規模改修事業や診療所の電子カルテシステム整備事業が大きく影響しています。

一方、光ファイバー施設の譲渡に伴う負担金事業（1億7,940万円）や、下水道事業への支出が減額となったことで、全体では前年度比3,668万円（0.6%）増となりました。

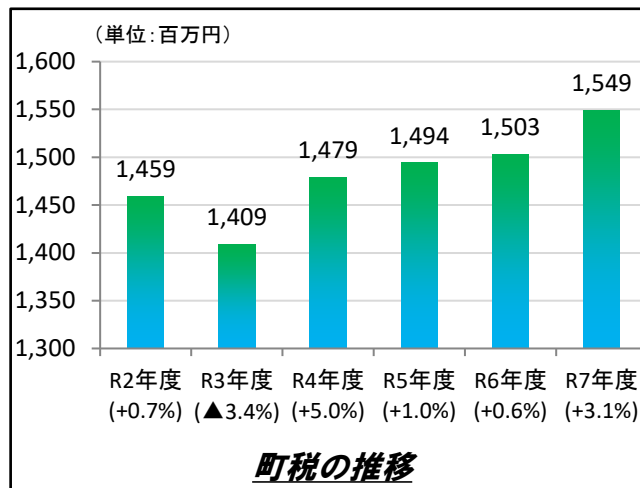


(4) 歳入予算の状況

町税

15億4,874万円 (前年度比 +4,599万円 +3.1%)

住民税で3,040万円(4.7%)、固定資産税で1,038万円(1.8%)、たばこ税で395万円(3.6%)の増額を見込んでおり、町税全体としては前年度比4,599万円(3.1%)の増となりました。



地方交付税

79億円 (前年度比 +2億4,200万円 +3.2%)

●普通交付税

69億円 (前年度比 +4,200万円 +0.6%)

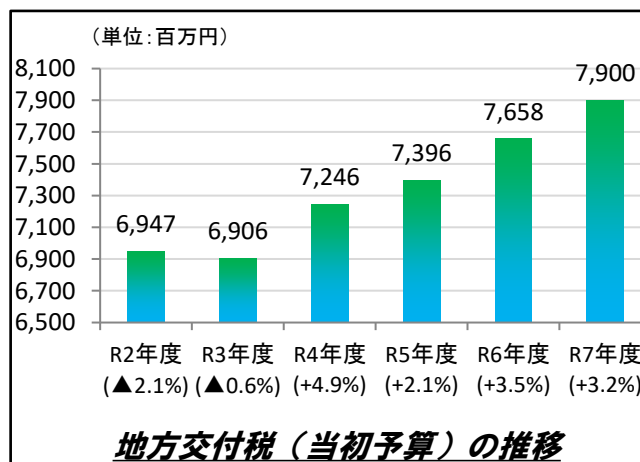
●特別交付税

10億円 (前年度比 +2億0,000万円 +25.0%)

国の地方財政計画における交付税総額は、18兆9,574億円(前年度比+1.6%)となっており、地方の一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたところですが、こども・子育て政策の強化、物価高・光熱水費の高騰など、財政負担の増大が懸念されます。

普通交付税については、公債費に係る交付額の増額等を見込み、全体としては前年度比4,200万円増の69億円を計上しました。

特別交付税については、高速船大規模改修に係る交付分や前年度の交付実績等を勘案して前年度比2億円増の10億円を計上しました。



臨時財政対策債

0万円 (前年度比 ▲1,180万円 ▲100.0%)

臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来初めて発行額ゼロとなりました。

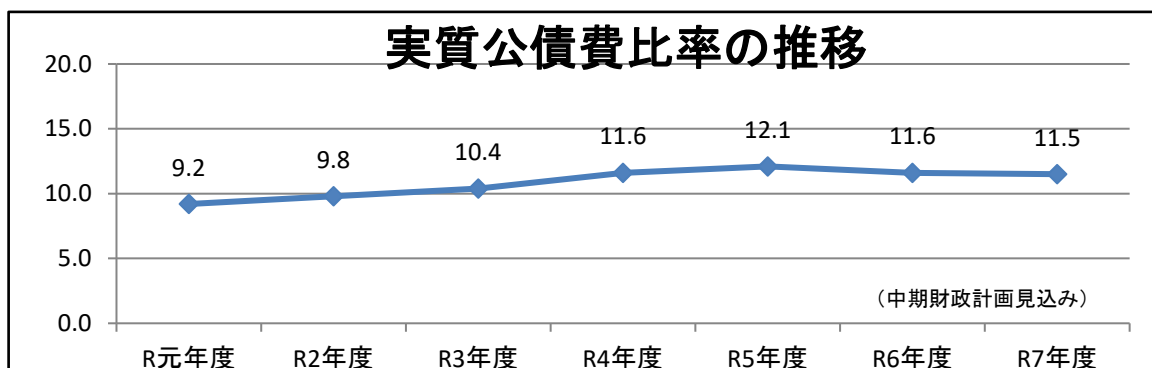
(5) 財政指標の状況

実質公債費比率(見込み) 11.5%

●平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、**公債費による財政負担の程度を示すもの**です。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されています。

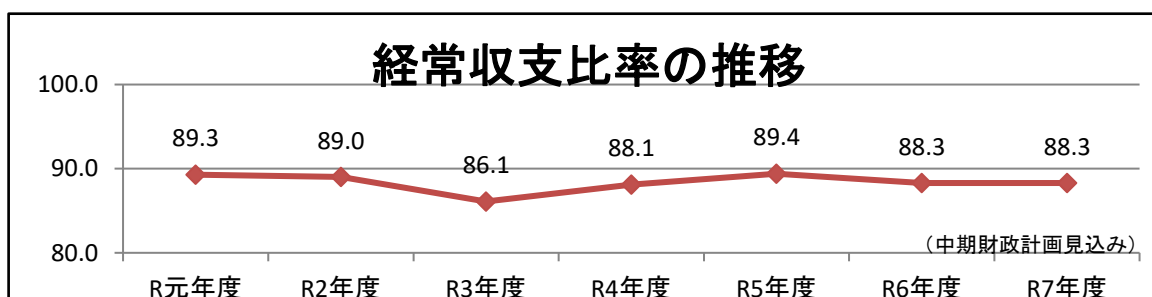
18%以上の団体・・・地方債の発行に国の許可が必要です

25%以上の団体・・・一部の地方債が制限されます



経常収支比率(見込み) 88.3%

●財政構造の弾力性を判断する指標です。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。90%以上が危険ラインと言われています。



II 予算会計別総括表

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	
				金額	率
一般会計		20,290,000	20,050,000	240,000	1.2
特別会計	国民健康保険事業勘定	1,874,000	1,913,500	▲ 39,500	▲ 2.1
	駐車場事業	26,300	24,800	1,500	6.0
	中 財 産 区	1,200	800	400	50.0
	後期高齢者医療保険事業	478,000	457,400	20,600	4.5
	計	2,379,500	2,396,500	▲ 17,000	▲ 0.7
計		22,669,500	22,446,500	223,000	1.0

Ⅲ 一般会計歳入予算

(単位：千円)

科 目	令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構成 比率	予 算 額	構成 比率	金 額	率
1 町 税	1,548,736	7.6	1,502,751	7.5	45,985	3.1
2 地 方 譲 与 税	177,000	0.9	162,000	0.8	15,000	9.3
3 利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,300	0.0	7,300	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,100	0.0	8,100	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,800	0.1	27,800	0.1	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	316,000	1.6	316,000	1.6	0	0.0
8 自動車税環境性能割 市 町 村 交 付 金	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
10 地 方 交 付 税	7,900,000	39.0	7,658,000	38.2	242,000	3.2
11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	361,248	1.8	383,038	1.9	▲ 21,790	▲ 5.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	360,862	1.8	370,859	1.9	▲ 9,997	▲ 2.7
14 国 庫 支 出 金	2,365,526	11.7	2,016,139	10.1	349,387	17.3
15 県 支 出 金	1,709,434	8.4	1,644,944	8.2	64,490	3.9
16 財 産 収 入	22,218	0.1	22,111	0.1	107	0.5
17 寄 附 金	80,010	0.4	80,010	0.4	0	0.0
18 繰 入 金	863,567	4.3	872,098	4.4	▲ 8,531	▲ 1.0
19 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	283,189	1.4	237,240	1.2	45,949	19.4
21 町 債	4,245,200	20.9	4,727,800	23.6	▲ 482,600	▲ 10.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	11,800	0.1	▲ 11,800	▲ 100.0
合 計	20,290,000	100.0	20,050,000	100.0	240,000	1.2

Ⅳ 一般会計歳出予算

(単位：千円)

科 目	令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
1 議 会 費	100,763	0.5	96,889	0.5	3,874	4.0
2 総 務 費	4,709,423	23.2	4,960,538	24.7	▲ 251,115	▲ 5.1
3 民 生 費	3,581,312	17.7	3,352,615	16.7	228,697	6.8
4 衛 生 費	2,322,179	11.4	2,231,264	11.1	90,915	4.1
5 労 働 費	28,631	0.1	34,786	0.2	▲ 6,155	▲ 17.7
6 農 林 水 産 業 費	1,280,644	6.3	1,121,681	5.6	158,963	14.2
7 商 工 費	785,028	3.9	862,330	4.3	▲ 77,302	▲ 9.0
8 土 木 費	2,476,868	12.2	2,399,883	12.0	76,985	3.2
9 消 防 費	804,053	4.0	705,132	3.5	98,921	14.0
10 教 育 費	1,508,525	7.4	1,795,452	9.0	▲ 286,927	▲ 16.0
11 災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,572,773	12.7	2,374,186	11.8	198,587	8.4
13 諸 支 出 金	106,801	0.5	102,244	0.5	4,557	4.5
14 予 備 費	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
合 計	20,290,000	100.0	20,050,000	100.0	240,000	1.2

V 一般会計予算性質別経費分析表

(単位：千円)

科 目	令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
1 人 件 費	2,657,066	13.1	2,545,089	12.7	111,977	4.4
2 物 件 費	2,345,654	11.6	2,136,602	10.7	209,052	9.8
3 維 持 補 修 費	53,226	0.3	47,638	0.2	5,588	11.7
4 扶 助 費	1,746,720	8.6	1,698,840	8.5	47,880	2.8
5 補 助 費 等	6,003,348	29.6	5,966,665	29.8	36,683	0.6
6 公 債 費	2,572,773	12.7	2,374,186	11.8	198,587	8.4
7 繰 出 金	845,565	4.2	734,986	3.7	110,579	15.0
8 積 立 金	106,801	0.5	102,244	0.5	4,557	4.5
9 投 資 ・ 出 資	0	0.0	5,000	0.0	▲ 5,000	-
10 貸 付 金	10,010	0.0	10,010	0.1	0	0.0
11 投 資 の 経 費	3,937,837	19.4	4,417,740	22.0	▲ 479,903	▲ 10.9
普通建設事業	3,935,837	19.4	4,415,740	22.0	▲ 479,903	▲ 10.9
補助事業	3,021,635	14.9	2,637,871	13.2	383,764	14.5
単独事業	863,924	4.3	1,690,775	8.4	▲ 826,851	▲ 48.9
県営事業負担金	64,700	0.3	87,094	0.4	▲ 22,394	▲ 25.7
災害復旧事業費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12 予 備 費	11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
合 計	20,290,000	100.0	20,050,000	100.0	240,000	1.2

義 務 の 経 費	6,976,559	34.4	6,618,115	33.0	358,444	5.4
-----------	-----------	------	-----------	------	---------	-----

※ 義務の経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

Ⅵ 一般会計歳入予算の構成

(単位：千円)

科 目	令和 7 年度 当初		令和 6 年度 当初		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比 率	予 算 額	構 成 比 率	金 額	率
自 主 財 源	3,519,840	17.4	3,468,117	17.3	51,723	1.5
町 税	1,548,736	7.6	1,502,751	7.5	45,985	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	361,248	1.8	383,038	1.9	▲ 21,790	▲ 5.7
使 用 料 及 び 手 数 料	360,862	1.8	370,859	1.9	▲ 9,997	▲ 2.7
財 産 収 入	22,218	0.1	22,111	0.1	107	0.5
寄 附 金	80,010	0.4	80,010	0.4	0	0.0
繰 入 金	863,567	4.3	872,098	4.4	▲ 8,531	▲ 1.0
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	283,189	1.4	237,240	1.2	45,949	19.4
依 存 財 源	16,770,160	82.6	16,581,883	82.7	188,277	1.1
地 方 譲 与 税	177,000	0.9	162,000	0.8	15,000	9.3
利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	7,300	0.0	7,300	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,100	0.0	8,100	0.0	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	27,800	0.1	27,800	0.1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	316,000	1.6	316,000	1.6	0	0.0
自動車税環境性能割市町村交付金	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	7,900,000	39.0	7,658,000	38.2	242,000	3.2
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,365,526	11.7	2,016,139	10.1	349,387	17.3
県 支 出 金	1,709,434	8.4	1,644,944	8.2	64,490	3.9
町 債	4,245,200	20.9	4,727,800	23.6	▲ 482,600	▲ 10.2
合 計	20,290,000	100.0	20,050,000	100.0	240,000	1.2

Ⅶ 一部事務組合等負担金一覧表

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度当初	令和 6 年度当初	比較増減
隠岐広域連合	一 般 会 計 分	1,777,305	1,527,833	249,472
	総 務 費 負 担 金	52,750	52,298	452
	高速船・フェリー管理費	1,672,674	1,413,738	258,936
	レイホープラザ管理費負担金 (運 営 費 分)	1,483 うち施設整備分 (0)	2,700 うち施設整備分 (0)	▲ 1,217
	衛 生 費 負 担 金 (在 宅 当 番 医 制 分)	1,046	1,046	0
	仁万の里管理費負担金	49,352 うち施設整備分 (0)	58,051 うち施設整備分 (0)	▲ 8,699
	介護保険事業特別会計分	476,871	373,811	103,060
	隠岐病院事業特別会計分	851,912	1,120,214	▲ 268,302
	収 益 的 収 支 (3 条)	647,240	781,647	▲ 134,407
	資 本 的 収 支 (4 条)	204,672	338,567	▲ 133,895
	消 防 事 業 特 別 会 計 分	681,109 うち施設整備分 (316,398)	630,921 うち施設整備分 (237,510)	50,188
	国 民 健 康 保 険 中村診療所事業特別会計分	38,298 うち施設整備分 (5,231)	46,798 うち施設整備分 (16,879)	▲ 8,500
	国 民 健 康 保 険 五箇診療所事業特別会計分	52,379 うち施設整備分 (0)	52,379 うち施設整備分 (0)	0
	国 民 健 康 保 険 都万診療所事業特別会計分	315,225 うち施設整備分 (240,305)	62,358 うち施設整備分 (0)	252,867
	国 民 健 康 保 険 西郷歯科診療所事業特別会計分	27,423 うち施設整備分 (0)	23,763 うち施設整備分 (0)	3,660
	布施へき地診療所事業特別会計	15,906 うち施設整備分 (1,230)	14,719 うち施設整備分 (1,320)	1,187
	久見へき地診療所事業特別会計	2,028 うち施設整備分 (0)	2,506 うち施設整備分 (0)	▲ 478
	計	4,238,456	3,855,302	383,154
島根県後期高齢者 医療保険広域連合分		14,069	13,097	972
島根県総合事務組合分		587	587	0
合 計		4,253,112	3,868,986	384,126

※介護保険事業特別会計分は、「Ⅴ性質別経費分析表」では繰出金に分類される。

VIII 一般会計から他会計への繰出金一覧

(単位：千円)

会 計 区 分 名	令 和 7 年 度 当 初	令 和 6 年 度 当 初	比 較 増 減
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	120,467	119,693	774
駐 車 場 事 業	0	0	0
訪 問 看 護 事 業	0	0	0
中 財 産 区	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	248,227	241,482	6,745
水 道 事 業	100,853	122,131	▲ 21,278
下 水 道 事 業	434,953	555,996	▲ 121,043
計	904,500	1,039,302	▲ 134,802

※ 水道事業会計への繰出金は「V性質別経費分析表」では負担金に分類される。

また、同じく下水道事業会計への繰出金は出資金・負担金・補助金に分類される。

※ 国民健康保険（施設勘定）及びへき地診療施設事業並びに訪問看護事業への繰出金は、病診一元化による隠岐広域連合への事業移管のため、負担金として「V一部事務組合負担金一覧表」へ計上する。

IX 積立金現在高

(単位：千円)

種 類		5 年度末	6 年度(3 月補正後予定)				7 年度(予定)		
			取崩額	積立額	決算剰余金 積立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
財 政 調 整 基 金		858,541	556,466	19	200,000	502,094	95,285	28	406,837
減 債 基 金		1,412,645	200,000	10,162		1,222,807	300,000	10,181	932,988
小 計		2,271,186	756,466	10,181		1,724,901	395,285	10,209	1,339,825
特定 目的 基金	ふ る さ と 創 生 基 金	50,313		2		50,315	50,315	0	0
	教 育 振 興 基 金	350				350			350
	公 共 施 設 整 備 基 金	281,613	169,861	7		111,759	36,029	9	75,739
	ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	17,894		2		17,896		2	17,898
	地 域 振 興 基 金	1,325,689	168,821	31		1,156,899	184,761	55	972,193
	ふ る さ と 応 援 基 金	151,832	52,555	80,004		179,281	13,394	80,009	245,896
	油 槽 所 整 備 基 金	77,346	65	12,017		89,298	199	16,512	105,611
小 計		1,905,037	391,302	92,063	0	1,605,798	284,698	96,587	1,417,687
合 計		4,176,223	1,147,768	102,244	0	3,330,699	679,983	106,796	2,757,512

種 類		5 年度末	6 年度(3 月補正後予定)				7 年度(予定)		
			取崩額	積立額	決算剰余金 積立	年度末残高	取崩額	積立額	年度末残高
特別 会計 等 基金	国民健康保険事業基金	378,224	28,041			350,183	29,388	31	320,826
	土 地 開 発 基 金 (除 く 土 地 分)	29,889		3		29,892			29,892
	公営駐車場整備基金	57,897				57,897	2,000		55,897
	中 財 産 区 基 金	14,438	383	500		14,555	787	1	13,769

総 合 計	4,656,671	1,176,192	102,747	0	3,783,226	712,158	106,828	3,177,896
-------	-----------	-----------	---------	---	-----------	---------	---------	-----------